



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,779	△24.9	△178	—	△183	—	△165	—
2022年3月期第3四半期	2,368	△7.5	△170	—	△174	—	△164	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △165百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △164百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△62.17	—
2022年3月期第3四半期	△63.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,143	1,835	58.4
2022年3月期	3,445	2,010	58.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,835百万円 2022年3月期 2,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2023年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり3円を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.3	230	21.9	210	16.0	180	9.3	67.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社NextGenビジネスソリューションズ

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,656,800株	2022年3月期	2,656,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	166株	2022年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,656,634株	2022年3月期3Q	2,576,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、前期まで通信事業者・法人向けといった形でご提供先別にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、第1四半期連結会計期間より提供製品・サービス別にて事業を再編いたしました。そのため、当社グループでは第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類といたしました。なお、当社グループの事業が単一セグメントであることは変更ありません。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業において自社ソフトウェア販売やVOICEMARK製品販売の減少となったことに加え、モバイル通信ソリューション事業において、検収時期が第4四半期に集中していることにより、売上高は1,779,723千円（前年同四半期比24.9%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う減益の影響があったものの、ソフトウェア償却費の減少や人員減による人件費の減少、通信費や水道光熱費等の固定費を圧縮したことにより売上総利益は682,967千円（前年同四半期比4.7%の減少）、営業損失は、178,012千円（前年同四半期は、170,249千円の営業損失）、経常損失は、183,333千円（前年同四半期は、174,223千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、165,157千円（前年同四半期は164,149千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当期の業績予想が第4四半期会計期間での比重が高く、第3四半期累計期間までの進捗率が低い計画であることにより、前年同四半期比では、減収減益となっております。

受注面につきましては、保守サポートなど順調に保守案件が積み上がり一定案件の受注は確保しながらも、前期に受注した大型案件の反動減があったことにより、受注残高は1,285,934千円（前年同四半期比9.8%の減少）となりました。

区 分	第 21 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	2,368,767	1,779,723	△589,043	△24.9
売 上 総 利 益 (千円)	716,955	682,967	△33,987	△4.7
営 業 損 失 (△) (千円)	△170,249	△178,012	△7,763	—
経 常 損 失 (△) (千円)	△174,223	△183,333	△9,109	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△164,149	△165,157	△1,007	—
受 注 残 高 (千円)	1,426,038	1,285,934	△140,103	△9.8

当第3四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

なお、以下の前第3四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

区 分	第 21 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	1,864,900	1,625,579	△239,320	△12.8
モバイル通信ソリューション事業 (千円)	503,867	154,143	△349,723	△69.4

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業では、電話やコラボレーションツールを利用した音声コミュニケーションを実現するソフトウェアを自社で企画・開発し、通信事業者のサービスや法人の社内および社外とのコミュニケーション用途に提供しています。また、音声コミュニケーションに関する多様な接続を実現するだけでなく、その通話内容をCXやDXに活用する通話録音や音声認識ソリューションも提供しています。

当社ソフトウェアはオンプレミスとクラウド環境のどちらにも対応しています。特にクラウド環境においては自社サービスによる提供に加えてスピーディなアプリ開発が可能なCPaaS (Communication Platform as a Service) を積極的に利用し、顧客の多様なニーズに対応しています。

当第3四半期連結累計期間では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が前期から引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンで代用可能とした「スマートフォン内線ソリューション」の販売が引き続き好調でした。企業の電話に必要な既存の電話システムやスマートフォン、各種コミュニケーションサービスと連携したデバイスフリーでの内線化が実現可能となります。当該ソリューションの導入に伴い、ソフトウェア IP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」も販売しています。またDX推進に伴い、PBXクラウド化の需要が高まる中、当社のクラウドPBX月額サービスも通信事業者に継続的にご利用いただいています。さらに今期新たな取り組みとしている「スマートフォン認証システム」の実証実験システム構築も引き続き実施しました。顔写真の不備やなりすまし等の確認作業を本スマートフォン認証システムによる自動化で削減が出来、業務効率化を可能にしています。

PSTNマイグレーション関連においては、移行完了に向けて機能追加案件の減少はみられるものの、リモートワークの推進に伴い、法人向けIP電話サービスのトラフィック対策や、その運用の為に機器の増設対応など、引き続き通信事業者ソフトウェアSBC「NX-B5000」を販売しています。

音声認識&AIサービス関連においては、事業者のコンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U-cube cogni」を継続して御利用いただいています。また一般社団法人建設技能人材機構には、「U-cube cogni」を活用した通話分類ソリューションを導入しました。通話内容のテキスト化、通話の分類、受電対応の見える化によりお客様対応品質の向上及び業務効率化を実現しています。さらに通信事業者のコールセンターにおいてテレワークの需要の拡大に伴い、通話録音ソフトウェア「LA-6000」の販売が引き続き好調でした。録音データの管理と音声認識連携機能を兼ね備えており、録音データをリアルタイムで音声認識AIサービスへ送信することにより、コールセンターのオペレーターがタイムリーに受電情報を確認できるようになります。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,625,579千円（前年同四半期比12.8%の減少）となりました。移行完了に向かう通信事業者向けのPSTNマイグレーションの後に、物理的に設置されたオフィスのレガシーPBXやビジネスフォンのIP化及びクラウドサービス化に向けた対応の需要が高まっています。当社としてはこの需要をもとにパートナー経由であらゆるセグメントのビジネスユーザーへリーチする営業への転換を進めており、案件数としては拡大しつつありますが、サブスクリプション型のビジネスモデルへ変化していることもあり、期間売上としては減少する影響が出ています。

〔モバイル通信ソリューション事業〕

モバイル通信ソリューション事業は、音声領域のみならず幅広い通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としています。市場変化の先取りをすべく、国内外のビジネスモデルやソリューションの発掘をおこなっています。通信事業者向けモバイルコアシステムの開発導入や、すでに参画しているローカル5Gも推し進めつつ、メタバース等新規事業分野への創造にも繋げ、従来リーチしていない事業領域に対して当社グループのボイスコミュニケーションの技術を融合させていく取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間では、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援及びライセンスの販売がありました。通信事業者がモバイルインターネット接続を実現するために必要な接続装置や、加入者の課金・通信量などを管理するシステムを提供しています。また、Red Hat社が提供する企業向けコンテナソリューションOpenShiftを導入するシステム更改を行いました。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、154,143千円（前年同四半期比69.4%の減少）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間には、大型仕掛案件の納品があり売上高に大きく影響しましたが、今期は仕掛案件の納品時期が当第3四半期連結累計期間にないため、前年同期比の差が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,143,782千円となり、前連結会計年度と比べ301,577千円の減少となりました。増加の主な要因は、仕掛品が70,602千円、原材料及び貯蔵品が46,600千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が25,362千円、ソフトウェア資産が314,986千円（新規開発及び取得等により503,441千円増加、減価償却により188,454千円減少）、繰延税金資産が22,697千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が107,346千円、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が650,732千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,308,721千円となり、前連結会計年度と比べ126,450千円の減少となりました。増加の主な要因は、買掛金が9,788千円、前受金が59,221千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用が10,102千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11,605千円、賞与引当金が29,997千円、未払法人税等が58,329千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が100,027千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,835,061千円となり、前連結会計年度と比べ175,127千円の減少となりました。減少の要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が2,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が173,127千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性としまして、検収が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期の売上高及び損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

また、受注済み案件や、見積提示案件が積みあがっている事により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,421	1,139,074
売掛金	1,034,660	383,927
製品	6,095	5,951
仕掛品	92,624	163,226
原材料及び貯蔵品	92,396	138,996
その他	68,093	92,007
貸倒引当金	△36	—
流動資産合計	2,540,255	1,923,184
固定資産		
有形固定資産	44,592	36,546
無形固定資産		
のれん	30,928	22,741
ソフトウェア	389,359	266,024
ソフトウェア仮勘定	312,358	750,680
無形固定資産合計	732,647	1,039,446
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	46,254	68,952
その他	23,221	17,386
貸倒引当金	△1,435	△1,556
投資その他の資産合計	127,865	144,605
固定資産合計	905,104	1,220,598
資産合計	3,445,360	3,143,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,271	263,060
1年内返済予定の長期借入金	268,353	246,262
未払法人税等	64,928	6,599
前受金	259,120	318,341
賞与引当金	29,997	—
製品保証引当金	6,502	2,141
受注損失引当金	—	5,100
その他	196,987	101,148
流動負債合計	1,079,160	942,653
固定負債		
長期借入金	332,179	342,665
資産除去債務	22,815	22,923
その他	1,017	478
固定負債合計	356,011	366,067
負債合計	1,435,171	1,308,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,582	1,001,582
資本剰余金	955,713	953,713
利益剰余金	53,181	△119,945
自己株式	△289	△289
株主資本合計	2,010,188	1,835,061
純資産合計	2,010,188	1,835,061
負債純資産合計	3,445,360	3,143,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,368,767	1,779,723
売上原価	1,651,811	1,096,755
売上総利益	716,955	682,967
販売費及び一般管理費	887,204	860,980
営業損失(△)	△170,249	△178,012
営業外収益		
受取利息	6	7
未払配当金除斥益	47	40
雑収入	30	7
営業外収益合計	85	56
営業外費用		
支払利息	1,987	2,097
為替差損	600	2,158
合併関連費用	—	1,083
事務所移転費用	1,470	—
雑損失	0	36
営業外費用合計	4,058	5,376
経常損失(△)	△174,223	△183,333
特別利益		
事業譲渡益	21,957	—
特別利益合計	21,957	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,255	—
特別損失合計	1,255	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,521	△183,333
法人税、住民税及び事業税	8,432	4,521
法人税等調整額	2,196	△22,697
法人税等合計	10,628	△18,176
四半期純損失(△)	△164,149	△165,157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,149	△165,157

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失 (△)	△164,149	△165,157
四半期包括利益	△164,149	△165,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,149	△165,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアクロスウェイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、NECネットエスアイ株式会社(以下、「NECネットエスアイ」といいます。)及び岩崎通信機株式会社(以下、「岩崎通信機」といいます。)と資本・業務提携を行うことを決議いたしました。

加えてNECネットエスアイ及び岩崎通信機(併せて「割当予定先」といいます。)との間で第三者割当による新株式発行を行うことについても決議し、2023年1月11日に払込が完了いたしました。

I 資本・業務提携の概要

1. 資本・業務提携契約締結の目的、理由

当社グループの中期経営計画において注力分野として掲げているDX関連分野や音声認識&AIサービス関連分野におけるボイスコミュニケーション事業を拡大していくにあたり、クラウドサービスのビジネスモデルを強化することは重要課題と認識しています。

NECネットエスアイは、コミュニケーションサービス・オーケストレーターとして、企業、通信事業者、官公庁や社会インフラ事業者といったさまざまなお客様に対し、多種多様な機器やソフトウェア、ネットワーク、サービス、さらには生まれたての最先端/ベンチャー技術までを組み合わせ、コミュニケーションに関わるあらゆるシステム、サービスを、利用者に最適の形に構築するとともに、運用・監視、保守、アウトソーシング等の各種サービスまで総合的に提供しています。

これまでにNECネットエスアイとはモバイル通信ソリューション事業やボイスコミュニケーション事業において取引関係があり、特にボイスコミュニケーション事業においては2019年4月より当社グループのCPaaSを活用した付加価値サービスの開発、販売をしているパートナーとなっております。今後、当社グループのCPaaSを利用するパートナー会社が当社の提供するAPIなどでアプリケーション開発を展開していくことを視野に入れ、開発したアプリケーションをパートナー会社間で相互利用・販売できるマーケットプレイスの仕組みを構築することを目的に、資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行を行うことで合意しました。

また、岩崎通信機は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営基本として掲げ、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野で、顧客の多様なニーズに対して個性的で品質の優れた商品及びサービスを提供しています。

これまでも岩崎通信機は、当社のボイスコミュニケーションに関わるエンタープライズ向け商材(オンプレ型製品)を2017年10月より取り扱い、幅広い業種のお客様に提供しています。岩崎通信機の中期経営計画

「REBORN」でも掲げている、サブスクリプション・ビジネスの強化を推進するため、今後はオンプレ型製品に加えて、当社グループのCPaaSを利用したクラウドPBXサービスを活用してコンタクトセンター向けのサービスを展開する計画をしており、サービス提供のスピードアップを図ることを目的に、資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行を行うことで合意しました。

すでに資本業務提携契約に基づく協業を進めておりますエクシオグループ株式会社、都築電気株式会社、及び株式会社タカコム、また当社の主要株主であるサクサ株式会社、更に今回の割当予定先と協働し、当社のCPaaSをハブとして各社が開発したアプリケーションを、相互利用・販売できるマーケットプレイスを構築し、国内のクラウドコミュニケーションサービスのさらなる活性化を目指して検討を進めます。

最後に、本第三者割当増資は当社グループと割当予定先との業務提携を強化していくものでありますが、一方で今後のクラウドサービスのビジネスを拡大していく転換期において事業運営の安定化のため自己資本の充実と財務の健全性を維持することは当社グループにとって重要課題と認識しています。今後これまでの資本業務提携先と今回の割当予定先とのクラウドサービスビジネスにおける協業体制を構築することにより、当社の中長期的

な成長に繋がり、既存株主の利益につながるものと考えています。今回の資金調達においては金利負担によるコストの増加を招く金融機関からの借入ではなく、直接金融による調達が適当であると考えています。その中でも新株予約権といった手段では資金の調達時期が不明確になるなど当社が意図する資金調達が行えるとは言い切れず、資金を迅速かつ確実に調達する方法として第三者割当による新株式の発行が望ましいと判断しました。

2. 資本・業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、NECネットエスアイに当社普通株式300,000株、岩崎通信機に当社普通株式85,000株を割り当て、NECネットエスアイは、当社議決権の9.88%、岩崎通信機は当社議決権の2.80%を所有しております。本第三者割当増資で得られた資金は、CPaaSを含むクラウドサービス事業におけるソフトウェアの開発投資、設備増強、マーケットプレイスの構築、環境整備に充当し、事業基盤強化及び事業の拡大・成長に役立てます。

(2) 業務提携の内容

当社のソフトウェア、クラウドサービス基盤、通信事業者や他サービスとの接続ノウハウ、運用保守体制などをNECネットエスアイと岩崎通信機へ提供します。

① NECネットエスアイ

当社とNECネットエスアイは、以下の業務分野における業務提携を行います。

- (a) 相互接続機能をもつ当社のソフトウェアSBC（セッションボーダーコントローラー）及びCPaaSの国内向け提供サービスをNECネットエスアイへ提供し、顧客提供形態の多様化、機能拡充、利便性の向上やAI技術を生かした新たなサービス開発、サービス進化へと協力する
- (b) コミュニケーションプラットフォームサービスや通信事業者回線の相互接続サービスを当社が提供し、NECネットエスアイが独自のブランドを付して提供ができるようにする
- (c) 当社のCPaaSで提供される各種アプリケーションサービスを充実させ、当社とNECネットエスアイが共に各サービスを販売するアプリケーションマーケットプレイスを共同で開設し、当社及びNECネットエスアイのパートナーを経由したサービス提供/販売を通じてコミュニケーションDXの市場拡大、顧客獲得へとつなげる

② 岩崎通信機

当社と岩崎通信機は、以下の業務分野における業務提携を行います。

- (a) 当社のCPaaSを利用して岩崎通信機のビジネスホンと連携できるクラウドPBXサービスやコンタクトセンターサービスの提供形態を作ることで、付加価値の高いサービスを提供し、既存販売網を活かしてDX推進をする顧客を獲得する
- (b) 当社のCPaaSで提供される各種アプリケーションサービスを充実させ、当社と岩崎通信機が共に各サービスを販売するアプリケーションマーケットプレイスを共同で開設し、当社及び岩崎通信機のパートナーを経由したサービス提供/販売を通じてコミュニケーションDXの市場拡大、顧客獲得へとつなげる

II 第三者割当による新株の発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2023年1月11日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 385,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき金652円
(4) 資 本 組 入 額	1株につき金326円
(5) 調 達 資 金 の 額	251,020,000円
(6) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 NECネットエスアイ 300,000株 岩崎通信機 85,000株
(7) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	251,020,000円
② 発行諸費用の概算額	2,000,000円
③ 差引手取概算額	249,020,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額は、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、株式事務手数料、その他諸費用等の合計額です。

3. 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式の発行によって調達する資金の額は、上記のとおり249百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しております。

具体的な使途	金額	支出予定時期
① CPaaSを含むクラウドサービス事業におけるソフトウェアの開発投資、設備増強	200百万円	2023年1月～2025年3月
② CPaaSを含むクラウドサービス事業におけるマーケットプレイスの構築、環境整備	49百万円	2023年1月～2024年3月
合計	249百万円	